

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2021/6/15号 (No. 414)

=====

○ 法律・法規等

1. 中国の「印紙税法」草案、知的財産権譲渡の税率引き下げへ(中国保護知識産権網 2021年6月8日)

○ 中央政府の動き

1. SAMR 甘霖副局長が BRICS 諸国反独占政策協調委員会のビデオ会議に出席(国家市場監管総局公式サイト 2021年6月3日)
2. 商務部、「知的財産権保護の一時免除で WTO の早期決定を支持」(商務部公式サイト 2021年6月8日)
3. CNIPA と内モンゴル自治区が知的財産権協力協議会議を開催(国家知識産権網 2021年6月8日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、知的財産権保険試行事業のキックオフミーティングを開催(中国打撃侵権工作網 2021年6月7日)
2. 中国(内モンゴル)知的財産権保護センターが設立(国家知識産権網 2021年6月4日)
3. 天津、「知的財産権の十四五計画」を正式に発布(国家知識産権網 2021年6月4日)

【華東地域】

1. 山東省、専利・商標業務「ワンストップ窓口」を実現(国家市場監管総局公式サイト 2021年6月9日)

【香港特別行政区】

1. 香港政府、「原授標準専利制度」に基づく初の特許登録を承認(中国政府網 2021年6月5日)

○ 司法関連の動き

1. 北京インターネット法院、「SNS 関連事件が年々増加」 著作権紛争は約 9 割(中国打撃侵権工作網 2021年6月7日)
2. 四川省高級法院、著作権司法保護白書を発表(中国打撃侵権工作網 2021年6月7日)
3. 広州インターネット法院、デジタル作品に関わる紛争が 9 割超(中国打撃侵権工作網 2021年6月2日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 「剣網 2020」特別行動で著作権侵害リンク 324 万件を削除(中国打撃侵権工作網 2021年6月3日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 1~4 月、規模以上インターネット企業の研究開発費は同 19.3%増(中国政府網 2021年6月9日)
2. 武漢オプティクス・バレー、昨年のソフトウェア業界総売上高が 1600 億元超(中国知識産権資訊網 2021年6月7日)
3. 「2021 人工知能発展白書」が発表 中国企業の特許出願が 55 万件超(中国知識産権資訊網 2021年6月3日)

○ 統計関連

1. 1~4 月のサービス貿易総額は 3.3%増 知財使用料輸出が 34.6%増(商務部公式サイト 2021年6月8日)
2. 中国科学院が「2021 技術フォーカス」を発表 通信・IT 分野特許の優位性は明らか(中国打撃侵権工作網 2021年6月7日)

3. 「中国インターネット著作権産業発展報告書（2020）」が発表（中国打撃侵權工作網 2021年6月4日）
4. 世界の国家イノベーション指数、中国は14位（中国保護知識産權網 2021年6月4日）

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 中国の「印紙税法」草案、知的財産権譲渡の税率引き下げへ★★★

国務院の暫定条例から全人代常務委員会による法律への格上げを目指す「印紙税法（草案）」の第2次審議稿は6月7日、第13期全国人民代表大会（全人代）常務委員会第29回会議に上程され、2回目の審議が行われた。

第2次審議稿は、知的財産権譲渡にかかる印紙税の税率を引き下げた。審議稿に添付されている税率表によれば、「商標専用権、著作権、専利（特許、実用新案、意匠）権、専有技術使用権の譲渡文書」の適用税率が、第1次審議稿の時の「支払代金の0.05%」から「0.03%」までに引き下げられている。イノベーションをサポートし、知的財産権の実施と運用を奨励することが狙いだという。

（出典：中国保護知識産權網 2021年6月8日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/lf/fzqy/202106/1962398.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. SAMR 甘霖副局長が BRICS 諸国反独占政策協調委員会のビデオ会議に出席★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）の甘霖副局長が5月27日、新興5カ国（BRICS 諸国）反独占政策協調委員会のビデオ会議に出席した。

甘霖副局長は、インド競争委員会（CCI）、ブラジル経済擁護行政評議会、ロシア連邦反独占庁、南アフリカ競争委員会の責任者と、BRICS 諸国の競争分野における協力のさらなる強化について意見を交わし、「BRICS 諸国競争機関による、グローバルな合併・買収の審査における棄権声明適用のモデル・テンプレート」を討議し、その主な内容で合意に達した。

甘霖副局長はまた、今年11月に中国で開催される第7回 BRICS 諸国国際競争大会の準備状況を紹介し、大会の公式マークを発表した。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2021年6月3日）

[http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202106/t20210603\\_330172.html](http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202106/t20210603_330172.html)

★★★2. 商務部、「知的財産権保護の一時免除で WTO の早期決定を支持」★★★

第27回となるアジア太平洋経済協力会議（APEC）の貿易担当大臣会合が6月5日、オンライン形式で開催された。今回の会合では、新型コロナウイルス感染症への対応や多国間貿易体制の支持という二つのテーマを巡り討議が行われ、中国商務部の王文涛部長はこの二つの議題についての中国政府の主張と提案を表明した。

感染症への対応について、王部長は「中国政府は中国のワクチン関連企業が技術を移転し、協力し合って生産し、より多くのワクチンを国際社会に提供することを支持する」と述べたうえ、ワクチンの知的財産（特許）の保護義務の一時免除をめぐり、中国は世界貿易機関（WTO）が早期に決定することを支持すると表明した。

（出典：商務部公式サイト 2021年6月8日）

<http://sg.mofcom.gov.cn/article/myzh/bg/202106/20210603068898.shtml>

★★★3. CNIPA と内モンゴル自治区が知的財産権協力協議会議を開催★★★

6月7日、国家知識産權局（CNIPA）と内モンゴル自治区人民政府がフフホトで第1回知的財産権協力協議会議を行った。申長雨 CNIPA 局長と内モンゴル自治区の布小林主席が協力協議議定書に調印した。

会議において、CNIPA 趙剛副局長が協力協議議定書を読み上げ、内モンゴル自治区の奇巴図副主席が双方の2021～2022年度協力協議の活動要点を読み上げた。今回協力協議のテーマは「グリーン開発された新時代の知的財産権強区を共同構築」。双方は4分野における12の重点活動に焦点を合わせ、内モンゴル自治区の知的財産権活動を推進することとしている。

会議の後、申長雨局長と奇巴図副主席は、伊利実業集団と内モンゴル蒙草生態環境有限公司を訪れ、企業の知的財産権活動を視察した。

(出典：国家知識産権網 2021年6月8日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/8/art\\_53\\_159872.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/8/art_53_159872.html)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京、知的財産権保険試行事業のキックオフミーティングを開催★★★

6月4日、2021年度の北京市知的財産権保護試行事業のキックオフミーティングが開催された。中間村知的財産権促進センター、海淀区知識産権局、中国人民財産保険公司北京支店が共催し、企業と知的財産権サービス機構、マスコミからの関係者200名以上が出席した。

試行事業では、特許などの執行保険と侵害損失保険に加入した北京市のチャンピオン企業、重点分野の中小企業や零細企業を対象に、保険料の一部を補助するという。

2020年は北京市の知的財産権保護試行事業の初年度で、通年で142社の企業が合わせて1660件の専利（特許、実用新案、意匠）に保険を付けた。保険金額は16億5900万元に上る。保険料の補助金として市知識産権局が1900万元を支給したという。

関係責任者によると、北京市は今年、申請プロセスの最適化やオンライン情報システムの整備などを推し進め、保険に加入した企業の知的財産権運営管理の能力向上を促進する方針である。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年6月7日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/346105.html>

#### ★★★2. 中国（内モンゴル）知的財産権保護センターが設立★★★

国家知識産権局はこのほど、中国（内モンゴル）知的財産権保護センターの設立を認可した。これにより、中国国内で設立準備中と運用中の知的財産権保護センターは50ヶ所に達した。

内モンゴル保護センターは、内モンゴル自治区初の知的財産権保護センターで、5つの自治区の中で初めて設立された省レベルの知的財産権保護センターでもある。同センターは、バイオ産業と新素材産業に向けて知的財産権の迅速な共同保護を提供する。国の重要エネルギーと戦略的資源基地、農畜産物生産基地の整備、発展を支援し、関連産業の技術力の向上を促進する上で重要な意義があるとみられている。

(出典：国家知識産権網 2021年6月4日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/4/art\\_53\\_159834.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/4/art_53_159834.html)

#### ★★★3. 天津、「知的財産権の十四五計画」を正式に発布★★★

天津市の知的財産権戦略指導グループが作成した「天津市知的財産権第14次五カ年計画」はこのほど、正式に発布された。

「天津市知的財産権第14次五カ年計画」は、2021年から2025年までの第14次五カ年計画期における天津市の知的財産権活動について全面的に定めたもので、6つの主要任務と9つの重点プロジェクトを明確にした。2025年までに天津市の人口1万人あたりの高価値特許保有件数が16件に、有効登録商標が38万件に、著作権登録件数が30万件にそれぞれ達するとしている。

(出典：国家知識産権網 2021年6月4日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/4/art\\_57\\_159828.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/6/4/art_57_159828.html)

### 【華東地域】

#### ★★★1. 山東省、専利・商標業務「ワンストップ窓口」を実現★★★

国家知識産権局（CNIPA）の「山東業務受理窓口」がこのほど、正式に稼働開始した。この窓口は、CNIPAが山東省済南市に設けられていた「専利局済南代弁処」をもとに作られたもので、一つの窓口においてワンストップで商標、専利の受付手続きを行える「総合サービス窓口」としては、山東省初である。

CNIPAの紹介によると、この新しい窓口では、専利出願の受理、専利年金の徴収、専利の優先審査、専利実施許諾契約書の登録、専利質権の登録などの専利関連手続きを行えるほか、国内商標出願、マドリッド国際商標出願、商標の変更・移転・更新、商標登録証書の申請、商標関連のコンサルティングなどの商標関連業務も受け付けるという。

この窓口の稼働により、これまでいくつもの窓口を回らなければならない一連の手続きを、一つの窓口において一度で済むことができ、企業と一般市民の利便性の向上が図れるとともに、行政サービス資源の統合と最適化、知的財産公共サービス改革の促進にもつながると見られる。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2021年6月9日)

[http://www.samr.gov.cn/xw/df/202106/t20210609\\_330454.html](http://www.samr.gov.cn/xw/df/202106/t20210609_330454.html)

#### 【香港特別行政区】

##### ★★★1. 香港政府、「原授標準專利制度」に基づく初の特許登録を承認★★★

香港商務・経済発展局は6月5日、香港での標準特許の直接出願が可能となる新たな特許制度「原授標準專利制度」に基づいて、香港知識産権署の專利登録処が同日、初の特許登録を認めたと発表した。

「原授標準專利制度」(original grant patent system)は香港政府が2019年末に導入した新制度である。香港従来の「再登録專利制度」(指定知財当局で登録された後、その結果に基づいて香港での特許権が付与される制度)と同時に運用され、発明者にとっては、保護期間が最長20年の標準特許を、他の知財当局への手続きを行うことなく香港で直接出願できる選択肢が増えたという。

香港商務・経済発展局によると、今年5月31日の時点で、新たな特許制度に基づいて香港知識産権署に提出された出願件数は426件で、うち142件は香港居住者または地元企業によるものだった。

同局の邱騰華局長は今回の特許登録について、「香港の特許制度におけるマイルストーンだ」としたうえで、「第14次5カ年計画は、中央政府が香港の国際イノベーション・科学技術センター及び知的財産取引センターの建設を支援することを明確にした。香港はこの新たな機会を積極的に利用し、香港の長期的な経済発展を促進する。この特許制度の実施は、香港の戦略的措置の一つである」と話した。

(出典：中国政府網 2021年6月5日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/05/content\\_5615691.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/05/content_5615691.htm)

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 北京インターネット法院、「SNS関連事件が年々増加」著作権紛争は約9割★★★

6月1日、北京インターネット法院(裁判所)が記者発表会を開き、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)関連裁判の状況を説明した。

同法院の張院長によると、インターネットプラットフォーム経済の急成長に伴い、SNS関連事件は年々増加している。2018年9月から12月までの受理件数が458件、2019年の受理件数が8011件、2020年の受理件数が前年比30.12%増の1万424件であった。この中で、著作権紛争は最も多く、全体の87.71%を占めている。

今後の活動方針について、張院長は、インターネット上の知的財産権保護の新たな特徴、需要を踏まえて、新しいタイプの知的財産権の性質、保護範囲、責任追及体制などの明確化に取り組むと表明した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月7日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/346073.html>

##### ★★★2. 四川省高級法院、著作権司法保護白書を発表★★★

四川省高級人民法院(高等裁判所)がこのほど記者会見を行い、「四川裁判所著作権司法保護状況(2018年~2020年)」を発表した。

2018年から2020年までに四川省の裁判所は合わせて2万249件の著作権事件を受理した。内訳は民事事件が2万222件、刑事事件が20件、行政事件が7件となっている。知的財産権事件全体に占める比率は54.5%であった。

委託に基づき創作された著作物にかかる著作権の帰属や、使用許諾、コンピュータソフトウェア開発などに関わる紛争は年々増加し、増加率は年平均で50%を超えている。特にコンピュータソフトウェア開発契約を巡る紛争は全体に占める比率は73.5%と高く、年平均増加率は80%を超えたという。

著作権契約紛争が増加しつつあることについて、省高級法院の関係者は、「権利者が著作権の管理、運用を重視するようになったことの現れであり、知財権をめぐる裁判は絶えず新たな課題に直面している」との認識を示した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月7日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/346074.html>

### ★★★3. 広州インターネット法院、デジタル作品に関わる紛争が9割超★★★

6月1日、広州インターネット法院（裁判所）が記者発表会を開き、設立されてからの2年余りの間に審理したインターネット・コンテンツ・プラットフォーム関連事件の状況と典型的事例を説明した。

同法院は設立されて以降、コンテンツプラットフォームに関わる紛争4万9679件を審理した。この中で、デジタル作品に関わるものは4万6798件、全体の94.2%を占めている。音楽プラットフォーム、セルフメディア、マスコミ・メディアに関わる紛争は合わせて、全体の約95%にあたる4万6968件であった。

権利侵害された作品に音楽作品、撮影作品、美術作品、文字作品が多かった。また、今年のショートビデオ関連の著作権侵害紛争は前年同期に比べて31.2%増加したことがわかった。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月2日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/345818.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

### ★★★1. 「劍網2020」特別行動で著作権侵害リンク324万件を削除★★★

6月1日、国家版權局（NCAC）が主催した2021中国インターネット著作権保護と發展大会において、国家版權局・インターネット著作権保護研究基地が「2020年中国インターネット著作権保護報告書」を発表した。

中国の著作権登録件数は昨年末時点、503万9543件に達し、前年末に比べて20.37%増加した。昨年、インターネット上の著作権侵害を取り締まる特別行動「劍網2020」において、国家版權局は「重点作品著作権保護早期警報リスト」を8回公表し、323万9400件の著作権侵害リンクを削除し、著作権を侵害した2884のウェブサイトを開鎖させ、724件の著作権侵害事件を摘発した。

著作権の司法保護も強化されつつある。昨年、各地方の裁判所が受理した知的財産権民事第一審事件44万3326件の中、著作権事件が31万3497件で、前年比6.97%増加した。知的財産権侵害の刑事第一審事件の受理件数は5544件で、著作権侵害に関わったものは全体の5.19%を占める288件で、前年比37.14%増加した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月3日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/345904.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

### ★★★1. 1～4月、規模以上インターネット企業の研究開発費は同19.3%増★★★

工業情報化部が先日発表した統計によると、1月から4月にかけて、中国国内の一定規模（年間主要業務収入が2000万元）以上のインターネットおよび関連サービス企業（以下、インターネット企業）の売上高は4676億元（1元は約17円）に達し、前年の同じ時期に比べて27.8%増加した。利益額は同27%増の445億元だった。

1月～4月、インターネット企業の研究開発への投入は2桁成長を維持した。総投資額は236億4000万元で、前年同期比19.3%増で、伸び率は前年同期から14ポイント上昇した。

事業別にみると、情報サービス事業の売上高は順調に成長しており、同15.9%の伸び率を示した。そのうちオンラインゲームの事業収入は減少し、音楽・動画配信サービスは高い伸びを維持した。インターネットプラットフォームサービスの売上高は急速に伸びており、前年同期比63.1%増加した。

（出典：中国政府網 2021年6月9日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/09/content\\_5616358.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-06/09/content_5616358.htm)

### ★★★2. 武漢オプティクス・バレー、昨年のソフトウエア業界総売上高が1600億元超★★★

武漢東湖ハイテク開発区の企業サービス・重点プロジェクト推進局が先日発表した「2020年東湖ハイテク開発区ソフトウエアと情報技術サービス業發展白書」によると、昨年、武漢オプティクス・バレーのソフトウエア業界の総売上高が1600億元を超えたことがわかった。

同白書によると、武漢東湖ハイテク開発区の年商500万元以上の企業数は2020年末時点で1700社に達し、この中で年商1億元以上の企業は443社に達し、ソフトウエアと情報技術サービスに携わる企業は300社あった。インターネット+、地球空間情報、基礎ソフトと産業ソフト、情報セキュリティなどの特色ある産業分野が形成され、研究開発力も絶えず増強されているという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年6月7日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=129500](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129500)

★★★3. 「2021人工知能発展白書」が発表 中国企業の特許出願が55万件超★★★

深センでこのほど開催された第2回深セン国際人工知能展覧会で、深セン市人工知能業界協会が作成した「2021人工知能発展白書」が発表された。

同白書は人工知能関連の制度、業界、技術、応用などについて踏み込んだ分析を行った上で、人工知能の発展で直面している課題を提示し、将来の発展の動きを予測した。

白書によると、中国の人工知能技術分野の研究開発が活発化しつつあり、人工知能特許の出願件数は世界最多となっている。2020年末時点の統計では、中国の人工知能企業は合わせて55万1300件の特許を出願し、12万件余りのソフトウェア著作権を登録している。地域別にみれば、広東省の人工知能企業による特許出願件数は中国国内で最も多く、技術開発の優位性は明らかである。人工知能の研究開発が最も盛んな技術分野は基礎レベルのモノのインターネット、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、スマートチップであった。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年6月3日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=129461](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=129461)

○ 統計関連

★★★1. 1～4月のサービス貿易総額は3.3%増 知財使用料輸出が34.6%増★★★

中国商務部は3日、「1～4月の中国のサービス貿易総額は前年同期比3.3%増の1兆5644億5000万元だった」と発表した。

1～4月にはサービス貿易輸出額が前年同期比23.2%増の7462億1000万元だった一方で、サービス貿易輸入額は同10%減の8182億4000万元で、サービス貿易の赤字は前年同期よりも76.3%減少した。

知識集約型のサービス貿易総額は14.9%増で、サービス貿易総額の46.8%を占めている。知識集約型のサービス輸出では、金融サービスが37.1%増、個人向けの文化・娯楽サービスが36%増、知的財産権の使用料が34.6%増で、増加幅はいずれも30%を超える。知識集約型サービスの輸入では、金融サービスが40.4%増、保険サービスが33.1%増であった。

(出典：商務部公式サイト 2021年6月8日)

<http://us.mofcom.gov.cn/article/jmxw/202106/20210603068939.shtml>

★★★2. 中国科学院が「2021技術フォーカス」を発表 通信・IT分野特許の優位性は明らか★★★

中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) が6月4日、北京で「2021技術フォーカス」報告書を発表した。報告書は、中国の研究開発の実力は2014年から2019年までの間で安定的に向上し、通信と情報技術 (IT) 分野で取得した特許の優位性は明らかであるとしている。

2014年から2019年までの間、日本国特許庁 (JPO)、米国特許商標庁 (USPTO) と欧州特許庁

(EPO) よりいずれも特許登録が認められた、いわゆる「三者特許」の保有件数について、中国は1万2284件に達し、世界全体の4.5%を占めるといふ。一方、「三者特許」の件数と技術分野の構成からみれば、日本、米国、ドイツなどの先進国と比べるとなお大きな開きがあり、化学や材料などの優位性を有する分野でも強化が必要であると報告書は指摘している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年6月7日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/346096.html>

★★★3. 「中国インターネット著作権産業発展報告書 (2020)」が発表★★★

中国国家版權 (著作権) 局はこのほど、「中国インターネット著作権産業発展報告書 (2020)」を発表し、中国のインターネット著作権産業の市場規模が昨年初めて1兆元 (1元は約17円) を超えたことを明らかにした。

報告書によると、第13次五カ年計画 (2016～20年) 期間中、中国のネット著作権産業は安定的な成長を維持しており、市場規模は倍増し、年複合増加率は25%を超えた。2020年の市場規模は1兆1847億3000万元に達し、前年比23.6%伸びた。

また、報告書では、2020年に中国のインターネット著作権業界の構造がアップグレードされ、新業種の割合が大幅に増加していることが示されている。事業内容からみれば、ネットニュースとオンラ

インゲームが依然として中国のネット著作権産業の中心であり、両者の市場シェアの合計は6割を超える。短編動画は新たな成長期を迎えており、市場シェアは2019年から2.19%増の12.71%だった。(出典：中国打撃侵権工作網 2021年6月4日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202106/346021.html>

#### ★★★4. 世界の国家イノベーション指数、中国は14位★★★

中国科学技術発展戦略研究院は6月3日、上海市で開催された「浦江イノベーションフォーラム2021」において、「国家イノベーション指数報告2020」を発表した。各国の総合的イノベーション能力を反映する重要な指標とみられるこの指数によると、中国の国家イノベーション指数は総合ランキングで前年より1つ順位を上げて、14位となった。発展途上国としては唯一、TOP15入りを果たした。

具体的な得点を見ると、中国の国家イノベーション指数は72.5点で、前年比2.6点上昇し、10～13位に並んだイギリス、フィンランド、フランス、アイルランドとはわずか0.2～1.8点の差になり、開きがさらに縮まった。

米国はイノベーション能力が最も高く、今年もランキングの首位に立った。2～10位は、日本、韓国、スイス、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、イスラエル、オランダ、イギリス。各国企業のイノベーション能力を見ると、中国企業は前年と同じ、世界11位にランクインした。専利(特許、実用新案、意匠を含む)保有件数では、中国が世界全体に占める割合は急増し、第3位となった。企業研究者1万人当たりのPCT出願件数ランキングでは前年より2つ順位を上げた20位であった。産業付加価値に対する企業研究開発投入の割合、企業の研究者が研究者全体に占める割合では、それぞれ16位と11位となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年6月4日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202106/1962333.html>

---

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

#### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

#### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

#### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved